

川崎信文先生略歴及び業績

昭和二十六年十月十八日生

〈学歴〉

昭和四十五年	四月	広島大学政経学部法律政治学科	入学
昭和五十年	三月	広島大学政経学部法律政治学科	卒業
昭和五十年	四月	名古屋大学大学院法学研究科博士課程	前期課程 入学
昭和五十四年	三月	名古屋大学大学院法学研究科博士課程	前期課程 修了（法学修士）
昭和五十五年	四月	名古屋大学大学院法学研究科博士課程	後期課程 進学
昭和五十七年	三月	名古屋大学大学院法学研究科博士課程	後期課程 退学

〈職歴〉

昭和五十七年	四月	名古屋大学法学部助手
昭和五十八年	四月	広島大学法学部助教授（行政学） （政経学部併任）
昭和六十年	十月	広島大学大学院法学研究科担当
平成元年	四月	広島大学大学院社会科学研究所担当 （大学院改組による）

平成	三年	十月	財団法人行政管理研究センター研究委員（兼任・平成四年三月まで）
平成	四年	四月	広島大学法学部教授（行政学）
平成	十三年	四月	広島大学法学部夜間部主事（平成十六年三月まで）
平成	十六年	四月	国立大学法人広島大学大学院社会科学部研究科教授（法学部併任）
			同 大学院 社会科学部研究科長
平成	十八年	四月	同 研究科長（再任）（平成二十年三月まで）
平成	二十年	四月	広島大学平和科学部研究センター長（平成二十二年三月まで）
平成	二十三年	四月	広島大学副学長（学生支援担当）（平成二十五年三月まで）
平成	二十三年	十月	広島大学キャリアセンター長（併任）（平成二十五年三月まで）
平成	二十九年	三月	定年により退職

〈社会における活動〉

平成	三年	十月	広島地域リカレント教育推進協議会実行委員（平成五年九月まで）
平成	八年	五月	東広島市使用料等懇話会委員（平成二十七年三月まで）
平成	八年	十二月	音戸町（現呉市）臨時行政調査会委員（平成十一年四月まで）
平成	九年	七月	広島市行財政改革懇話会委員（平成十六年三月まで）
平成	十年	七月	広島県行政システム改善推進懇話会委員（平成十二年三月まで）
平成	十年	七月	広島大学消費生活協同組合常務理事（平成十六年五月まで）

平成	十年	十月	広島県これからの地域社会におけるNPOの役割研究会会長（平成十一年三月まで）
平成	十年	十一月	東広島市広報広聴活動検討委員会委員（平成十二年十月まで）
平成	十一年	四月	廿日市市情報公開及び個人情報保護制度懇話会委員（平成十一年十二月まで）
平成	十一年	三月	広島県広域行政推進懇話会委員（平成十二年三月まで）
平成	十一年	四月	広島県ボランティア・NPO活動基本方針検討委員会委員（平成十二年三月まで）
平成	十一年	十一月	広島県広域行政検討委員会委員（平成十二年十月まで）
平成	十二年	四月	廿日市市情報公開審査会委員（平成十六年三月まで）
平成	十二年	四月	廿日市市個人情報保護運営審査会委員（平成十六年三月まで）
平成	十二年	五月	広島県 県・市町村権限移譲研究会委員（平成十三年三月まで）
平成	十二年	六月	広島県行政システム改革推進委員会委員（平成十五年六月まで）
平成	十二年	十月	廿日市市個人情報保護審査会委員（平成十六年九月まで）
平成	十三年	六月	人事院国家公務員倫理審査会 公務員倫理に関する地方懇話会有識者（同月のみ）
平成	十三年	七月	宮島町（現廿日市市）情報公開審査会委員（平成十七年十一月まで）
平成	十三年	十月	広島県廃棄物抑制施策等検討懇話会委員（平成十四年三月まで）
平成	十四年	十月	東広島市公共事業評価監視委員会委員（平成二十九年三月現在）
平成	十五年	五月	東広島市東広島圏域合併協議会委員（平成十六年三月まで）
平成	十五年	七月	広島県分権推進改革審議会委員（平成十七年七月まで）
平成	十六年	一月	独立行政法人国際協力機構 地方行政プログラムコンテンツ開発業務に係るプログラ

平成	十六年	四月	大和町（現三原市）情報公開審査会及び個人情報保護審査会審査員（平成十七年三月まで）
平成	十七年	七月	広島県警察本部総合評価一般競争入札評価委員会委員（中断を含み平成二十七年三月まで）
平成	十八年十一月		独立行政法人国際協力機構 地方行政プログラム支援委員（平成二十年三月まで）
平成	十八年	九月	広島県廃棄物適正処理懇話会委員（平成十九年三月まで）
平成	十九年	三月	（旧）社会保険庁広島地方社会保険医療協議会委員（平成二十一年二月まで）
平成	十九年	六月	広島県消防広域化検討委員会委員（平成二十年三月まで）
平成	十九年	六月	広島県行政システム改革推進懇話会委員（平成二十年七月まで）
平成	二十年	二月	大竹市特別職報酬等審議会委員（平成二十年六月まで）
平成	二十年	三月	中国経済連合会 道州制検討部会主査（平成二十九年三月現在）
平成	二十年	四月	財団法人広島平和文化センター評議員（平成二十二年三月まで）
平成	二十年	十月	全国健康保険協会広島支部評議員（平成二十四年九月まで）
平成	二十年	九月	広島県 事業仕分けの県民委員（同月のみ）
平成	二十一年	四月	東広島市市民協働のまちづくり指針市民検討委員会委員（平成二十二年三月まで）
平成	二十一年	四月	東広島市市民協働のまちづくりモデル事業評価委員会委員（平成二十二年三月まで）
平成	二十二年	四月	東広島市市民協働のまちづくり推進会議委員（平成二十九年三月現在）

平成二十三年 五月
平成二十三年 九月
平成二十三年十一月
平成二十四年 二月
平成二十五年 四月
平成二十七年 四月
平成二十七年 五月
平成二十七年十一月
平成二十八年 三月

〈所属学会〉

日本政治学会
日本行政学会
平成 六年
平成 二十年

広島県産業廃棄物埋立税検証懇話会委員（平成二十四年三月まで）
広島県新しい公共支援事業運営委員会委員（平成二十五年九月まで）
中国新聞社 中国新聞読者と報道委員会委員（平成二十五年十月まで）
広島県ひろしまNPO大賞審査会審査員（平成二十四年三月まで）
公益財団法人広島県市町村振興協会理事（平成二十九年三月現在）
東広島市使用料等審議会委員（平成二十九年三月現在）
広島県産業廃棄物埋立税意見聴取会議意見聴取対象有識者（平成二十八年十二月まで）
廿日市市法定外目的税導入検討委員会委員（平成二十九年三月現在）
東広島市明るい選挙推進協議会理事（平成二十九年三月現在）

日本行政学会理事（平成二十四年まで）
日本行政学会総会・研究会（於広島大学）開催校理事

主要著作及び論文目録

一 著書(共著・共編著)

昭和五十七(一九八二)年

「フランス地方行政における県知事の位置と役割」田口富久治編『主要諸国の行政改革』……………勁草書房

昭和六十(一九八五)年

「現代フランスの地方自治」中木康夫編『現代フランスの国家と政治』……………有斐閣

平成三(一九九一)年

「戦後フランスの地方制度改革と冷戦―第四共和制憲法第十章をめぐって―」石井修編『一九四〇年代 戦後ヨーロッパと冷戦』……………ミネルヴァ書房

平成六(一九九四)年

「地方自治の政治学」田口富久治・加藤哲郎編『講座現代の政治学第1巻 現代政治学の再構成』……………青木書店

「比較行政学(先進国)」西尾勝・村松岐夫編『行政学講座第1巻 行政の理論』……………有斐閣

平成十一(一九九九)年

"L'Emergence et le renouvellement de la démocratie urbaine au Japon" O.W.Gabriel et V.Hoffmann-Martinot (sous la direction de)

Democraties urbaines, L'Harmattan(Paris).

平成十二(二〇〇〇)年

"Urban Democracy in Japan", Gabriel, Oscar, Hoffmann-Martinot, Vincent. and Savitch, Hank V. ed. (Hrsg.) *Urban Democracy, Leske+Budrich (Opladen).*

平成二十(二〇一〇)年

「総論：道州制とは何か」および「中央集権国家における道州制(レジオナリズム)」川崎信文・森邊成一共編著『道州制 世界に学ぶ国のかたち』……………成文堂

二 論文

昭和五十八(一九八三)年

「フランスにおける地域改革―一九六四年改革の成立と展開―」……………『法政論集』(名古屋大学)第九五号(三月)

昭和六十三(一九八八)年

「フランスにおける地方制度改革と知事団(一)」……………『廣島法学』第一一巻第三・四合併号

平成元(一九八九)年

「フランスにおける地方制度改革と知事団(二・完)」……………『廣島法学』第一二巻第四号

「地方議員と行政―広島県の地方政治家・市町村議員調査から―」……………広島大学総合科学部紀要『社会文化研究』第一四号

平成二（一九九〇）年

「経済リーダーと政治・経済」

.....『国際化と地方経済人―広島県の経済リーダー調査

より』広島大学平和科学研究センター研究報告

NO・一八

平成五（一九九三）年

「フランスにおける地域圏 (Region) の現状と課題 (一)」

.....『広島法学』第一六巻第三号

平成七（一九九五）年

「フランスにおける国家機関の「地方移転」(一九九〇―一九四)」

.....『季刊行政管理研究』NO・六九

平成九（一九九七）年

"Les idées de régionalisation au Japon" GRALE Annuaire des
collectivités locales Année 1997, Vol.17 No.1, L'hec (Paris).

平成十九（二〇〇七）年

「レジオナリズムと道州制…比較上の留意点についての素描」

.....『広島法学』第三二巻第二号

三 翻訳・その他

昭和五十七（一九八二）年

「フランス左翼政権下の地方分権政策―その歴史的背景を中心
にして―」

.....『日本の科学者』一七巻四号（通巻一七一号）

昭和六十一（一九八六）年

川崎信文・古川都・岩本美砂子・田口富久治共訳 J・ヘイワー

ド著『フランス政治百科（上）』（第一、二および三章担当）

.....勁草書房

昭和六十二（一九八七）年

川崎信文・古川都・岩本美砂子・田口富久治共訳 J・ヘイワー

ド著『フランス政治百科（下）』（第八および九章担当）

.....勁草書房

平成元（一九八九）年

「フランスにおける広域自治体レジョンの誕生の背景と課題」

.....『季刊自治体学研究』（神奈川県自治総合研究セン

ター）NO・四〇

平成二（一九九〇）年

「フランスの広域行政と自治体」

.....『季刊地方自治の窓』（財団法人地方自治協会）

第三二号

平成四（一九九二）年

「フランスにおけるレジオナリズム」

.....『広域行政の研究（調査研究報告）』（総務庁長官官

房企画課）

平成七（一九九五）年

「フランスの市町村議会の現状と課題」

-『月刊自治研』NO・四三二
- 平成八（一九九六）年
- 「フランスにおける地方分権・行政改革・政治改革」
-『自治研究ひろしま』（広島地方自治研究センター）
- NO・三四
- 平成九（一九九七）年
- 「広島県における県―市町村関係」
-『地方分権に伴う国・地方の行政システムに関する調査研究』（財）行政管理研究センター
- 平成十（一九九八）年
- 「地方分権時代における府県の役割―中山間地域政策をめぐって」
-『地方分権に伴う国・地方の行政システムに関する調査研究 II』（財）行政管理研究センター
- 平成十一（一九九九）年
- “State building, Democracy and Local government”, JICA. (October 1999)
- 平成十二（二〇〇〇）年
- 「市町村合併論の位相―日本とフランス」
-『ひろしま振興』（財団法人広島県市町村振興協会）
- VOL・一五
- 平成十四（二〇〇二）年
- 「韓国の経済構造と大学・地域研究機関」
-『大学の社会貢献に関する調査研究―国内・国外の地域研究機関の社会的役割を中心として―』平成12・13年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（2））研究結果報告書（研究代表者 戸田常一）
- 平成十八（二〇〇六）年
- 「書評・久邇良子『フランスの地方制度改革…ミッテラン政権の試み』」
-『日本行政学会編』『年報行政研究 四一』ぎょうせい

四 受賞

東京市政調査会（現公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所）第十六回藤田賞 一九九〇（平二）年度（論文「フランスにおける地方制度改革と知事団（一）（二・完）」が対象）